

ニュースレター

文学部
教員職場

1・24「業務協議会」速報

学生のための大学作りを担っているのはどちらか

下の表は『週刊東洋経済』(二〇〇六年十月十四日号)と『エコノミスト』(二〇〇七年一月十六日号)の発表をまとめたものです。一般に大学においては、帰属収入に対する人件費比率は50%が標準とされています。大学は製造業などとは異なり、学生を育て、学生、教職員がともに知を創造する場であれば、人こそ財産だからです。

同僚私大が50%前後の人件費比率であるのに対し、唯一立命館のみ40%を切り、35%台という異常な数字になっています。

『週刊東洋経済』の記事は「日本の大学トップ100」というもので、立命館は前回トップの座から一気に18位に落ちています。この百校の比較には教員ひとりあたりの学生数も示されており、立命館の49・1は全百校のなかで最悪の数字です。

組合は近年の学生実態の大きな変容にいち早く目をとめ、これまで学力優秀とみられてきた学生層のなかにも、対人的な不安をかかえていたり、卒業後の進路に確信を持たず、モラトリアムの状態のまま卒業していく学生が現れていることを指摘してきました。そのなかで、「総合的人間力」という新しい目標をかかげて議論してきました。業協での議論では初年時教育などでたがいに

大学	帰属収入	人件費比率	教員1人あたり学生数
立命館	687億円	35.9%	49.1人
関西	428	44.4	45.9
早稲田	947	45.3	30.3
上智	246	45.5	24.6
東京理科	345	46.0	37.2
京都産業	167	47.0	38.5
同志社	348	47.9	41.9
法政	441	49.5	46.5
関西学院	270	53.3	43.5
立教	225	54.0	35.4
専修	268	54.1	45.5
青山学院	327	55.5	42.7
中央	421	56.2	40.7
明治	446	56.7	42.3
私大平均	-----	51.3	

理解を共有できる可能性のある部分もありました。しかし、人件費比率の数字について、数字を並べながら言い訳を始めた財務担当理事に対しては冷たい視線が投げかけられるだけでした。人件費比率が最も低い大学、教員ひとりあたりの学生数が最も多い大学という理由で高校生は立命館を選ぶのでしょうか。

一時金についての

議論、再度、拒否

昨年七月の業協で理事会が一時金カットの理由として新たに持ち出した、一方的な「私学危機論」について近藤委員から反論がなされました。しかし、理事会は答えませんでした。さらに、賃

金について、「九私大平均を基準にしない」、つまり、九私大平均を下回っていることをみずから認めるだけでなく、それでかまわないという、驚くべき発言が繰り返されました。
時間が迫るなか「認識が共有できなければ、再度、別に議論を継続しては」という議長の再三の促しに対しても、理事会は一方的に席を立ちました。

理事会への不信感

いっそう深刻に

木田委員長からは、「理事会は信用されていない。一時金カットはその象徴だ」との追求がされました。これまで、「(信頼する)あの人に頼まれたからには、忙しくても断れない」このような意気を感じて、教職協同を進めてきたのが立命館であり、その発展の力でありました。しかし、今、信用・信頼というきずなが消えつつあります。

理事会が「それ行け」と声高に号令をかけるたびに、だれもが冷たい視線のまま、一步、あとずさりし、きびすを返そうとしている。それが姿でありましょう。

組織体のトップが現場に依拠せず、独断で事を進め、破綻をきたした例は大企業に数多くあります。現在、学園で進みつつある、この腐食を理事会が認識していない、あるいは認識していても強行できると考えているとするなら、これこそ真実の「私学危機」といえましょう。

■このニュースは職場委員としての報告であり、教職員組合の意見を代表するものではありません。

文学部職場委員 朝尾幸次郎